

本社機能分散

県内に次々

新型コロナウイルス禍を機に本社機能を首都圏から地方に分散させる企業が増える中、福井県内に都市部の企業がオフィスを開設したり、本社機能を拡充したりする動きが活発化している。県によると、過去3年間利用がゼロだった本社機能の新設



・拡充に関する県の支援制度で、新設のオフィス誘致補助金も含めて本年度は5件が認定もしくは認定予定だ。福井は優秀な人材を採用できる点などが誘致の強みとなっているようだ。
(青木伸方)

コロナ下 都市部企業に動き

スタイル・エッジLABOが昨年12月に開設した福井オフィス。県内に都市部の企業がオフィスを開設するなどの動きが活発化している＝福井市の県協ビル



県助成本年度5件 優秀な人材求め

■福井の人材は真面目
「テレワークが確立する中、ITエンジニアの採用を考えたとき、確保が難しい東京にこだわるよりも地方に拠点を開設した方が良いと考えた。地方の中でも福井のエンジニアは真面目で辛抱強い印象があり、良い人材が採用できる」
昨年12月、福井市の県協ビルに福井オフィスを開設したスタイル・エッジLABO(本社福岡市)の長田唯世社長は進出理由をこ

う話す。同社は医師や弁護士らの顧客管理のコンサルティンクを手掛けるスタイル・エッジ(東京)のグループ企業で、システム開発を担う。
本社以外の拠点は東京に次いで2カ所目で、全拠点で本社機能を担う。長田社長は妻が福井出身という縁もあり、3拠点生活を行い、福井オフィスでは社員2人と一緒に働く。県の「ふくいITエンジニア養成スクール」に協力し、人材育成

にも力を入れている。
■ビッグデータ企業進出
県は企業誘致補助金で本社機能(研究開発部門含む)の新設・拡充の枠を設けており、新規雇用5人以上の場合、建設費や設備取得費などの25%、上限3億円を補助。過去5年の実績をみると2016、17年度は2件ずつ交付決定したが、18年度から3年間はゼロが続いていた。

■交通、物流でも利点
全国の自治体が本社機能の誘致などに力を入れる中、県企業誘致課の担当者は本県の強みについて「教育水準の高さや真面目な県民性もあり優秀な人材が多く、電気料金も原発立地関連の割引などにより安い。自然災害リスクが低く、事業継続計画(BCP)の観点からも適地」と話す。都市部の企業からの問い合わせも多くなっているという。
24年春の北陸新幹線敦賀開業、26年春の中部縦貫自動車道の県内全線開通も追い風となっている。オレンジブルーの竹井英一社長は「福井は東京、大阪、名古屋の都市圏とほぼ等距離に位置し、運賃もだいたい同じくらい。国内の物流面で適切な場所」と、交通アクセスの良さや物流拠点としての利点を強調している。